

3.10 研究推進部門

部門長 森下浩行

部門概要

(1) 機構の研究活動等の総合的な支援

研究推進部門(平成18年4月設置)は、NICT全体の研究支援を専門に行う組織として、研究成果が社会貢献及び我が国の国際的競争力強化に役立つよう、組織的な対外窓口や研究活動の周皮的・支援的な業務を集約して専門的に支援する体制となっている。また、研究推進部門の業務はこれら取りまとめとともに、産学官連携の総合窓口として機能し、産学官と一体となった研究活動や標準化活動、産業界への技術移転などの面において円滑な連携に努めている。

(2) グループ構成

部門の業務は次のグループ構成により実施している。

- ① 成果発展推進グループ：産学連携窓口、共同研究や受託研究の窓口・とりまとめ、外部競争的資金の獲得支援、研究成果のとりまとめ、委託研究など
- ② 知財推進グループ：知財戦略、業務発明認定、特許出願、知財権獲得、技術移転、無線局管理など
- ③ 国際推進グループ：国際戦略、総務省と海外政府間政策対話等における研究分野の連携対応、海外研究機関との研究協力・研究者交流、海外情報収集、海外組織運営など
- ④ 標準化推進グループ：標準化活動の動向調査、標準化活動の支援、標準化活動の人材育成など

これら各グループでは自らのNICT全体の取りまとめを行うとともに、各研究センター推進室とも連携した体制で、部門内各組織及び研究現場のコンプライアンス向上を考慮して研究現場の支援を行っている。

なお、海外組織として北米(ワシントン事務所)、欧州(パリ事務所)、東南アジア(バンコク郊外のアジア研究連携センター)に活動拠点をもち、グローバルに活動するNICT全体の国際窓口として機能している。各拠点においてはそれぞれの地域の研究機関との連携や情報発信、調査などを行っている。また、海外研究拠点としてバンコク市郊外にタイ自然言語ラボラトリーを、またシンガポールに無線通信ラボラトリーを持っており、これらは、それぞれ知識創成コミュニケーション研究センター及び新世代ワイヤレス研究センターの中から海外で効率的に進めるべきテーマについて研究を行っている。

(3) 経営に直結する情報

このような統一的な支援専門組織において取りまとめた情報は、経営判断に直結する重要なデータにもなっていることから、担当別に分散していた情報を効率よく経営に活用することで戦略的な対応が可能となるよう、情報提供機能の拡充を行った。

主な記事

(1) NICT全体の研究成果

- ① 論文発表数1,167報：論文発信量目標達成に向けた取組みを実施し、昨年度に引き続き1000報の目標を達成した。
- ② 有償技術移転22件：社会還元のための技術移転活動を着実に実施した。
- ③ 国際標準化機関への寄与文書207件：昨年度の2倍以上の寄与文書の提出があった。

(2) 海外研究者との交流

- ① 海外個別招へいと国際研究集会助成からなる国際交流プログラムを創設した。更に厳正かつ公正な審査を行うため外部有識者による審査委員会を立ち上げ、平成20年度のための募集要項、審査方法について審議し、公募を開始した。
- ② 来日研究者支援の一環として日本語講座を開設した。

(3) 共同研究の可能性拡大

NICTが相手機関から資金の一部を受け取ることで共同研究を実現する、資金受入型共同研究の運用を開始し、平成19年度は民間企業等と7件(国内6件、海外1件)の契約を締結した。

(4) 国内大学との連携

連携大学院協定1件：連携大学院(文部科学省令「大学院設置基準」第13条第2項に基づく契約)により、大学院生の指導等の貢献及び大学との研究協力を拡大した。